

## 地域経済ウォッチング

いわき民報 2009年11月19日(木曜日)

### 当時と現代との相違に注目し21世紀を展望

#### 危機における地域経済——昭和恐慌から考える——

#### 潰れ行く在来産業は見えてくるか？

東日本国際大学 経済情報学部 教授 皆川國生

#### 「百年に一度」？！

本年度東日本国際大学で開設している《いわきヒューマンカレッジ・地域経済学部》の問題意識の一端は金融危機・世界不況に触発されているが、私が担当する講義はこの“世紀に一度”にかかわっている。

「100年に一度の危機」とは、グリーンSPAN前FRB議長が米連邦議会下院公聴会その他においてアメリカの金融危機に与えた規定であって、彼はこの危機を正確には「世紀に一度の credit tsunami の真只中にいる」と表現していた。Tsunamiとは云うまでもなく日本語の津波に由来し、予知不能の天災というイメージをかき立てる。「世紀に一度の信用津波」として20世紀で想起されるのは1929年世界恐慌であろうが、それに並ぶ21世紀の「大事態」としてこの危機を強調したかに聞こえる。だが21世紀は未だ10年すら経過しておらず、また、この金融危機の帰趨も定まったとは言いがたい。

#### 昭和恐慌から今日を展望する？

そこで比較の観点にたつて、1929年世界恐慌の波及・昭和恐慌の内実と影響に迫って今日を展望してみようというのが講義の狙いである。

もっとも歴史には個性があり、歴史事象は全て一回限りのことであるから、歴史的現実から類似点をあげつらい、教訓を導くことにこだわるべきではなかろう。昭和恐慌期と今日とでは、80年という時間的隔たり以上の相違があることも踏まえる必要がある。

#### **今日から昭和恐慌期を区別するもの**

その相違点としてとくに注目したいのは以下の諸点である。

①活動範囲・競争条件：朝鮮・台湾・南樺太その他の植民地を抱え、領土面積は今日の1.7倍を超えていた。

②攪乱要因：陸軍兵力につき徴兵制がしかれ、志願兵制の海軍ともども30万人を超える常備兵力を持ち、中国に駐留軍を置いていた。

③通貨の制約条件：金本位制を採用しており、1円＝金0.75gというように円の価値は金の量に結び付けられ表示されていた。それゆえ、金75g＝100円(日)＝49ドル85セント(米)＝10ポンド(英)というように、金量を介して各国通貨の交換比率がほぼ固定的に定まっていた。ただし、第一次世界大戦への対応から日本の金本位制は停止されており(金輸出禁止)、欧米にならっての金本位制への復帰(金解禁)が国際的にも注目される焦点となっていた。

④経済活動の質：産業別有業人口ベースで見た産業構造は第一次産業(農林水産業)が約5割を占め、第二次産業(製造業・鉱山業・建設業)は2割にすぎず、製造業では繊維など軽工業の比重が依然として大きかった。しかし、国民所得ベースでは第三次産業が過半を占め、一次・二次産業はほぼ拮抗しているが、昭和5年以降、一次産業が急速にその比重を落としていった。

⑤貿易構造の質:輸出の中心は繊維品で、中でも生糸は最大の輸出品としてとくにアメリカ市場向けに積み出された。

⑥経済意思決定の主体:農業部門では地主制、鉱工業部門では財閥が支配し、国家戦略上重要な部門では陸海軍工廠、官営八幡製鉄所、国鉄のような国営企業倒産産業がリードしていた。

⑦金融インフラ:1920年代を通じて次々と恐慌に見舞われ、会社企業のみならず銀行の倒産・整理統合が相次いだ。それでも内地本店銀行数は878行の多きになる。

⑧大学の社会的使命:大学は全国でわずかに46大学、在籍学生数4万3千人であるが、かれらエリートにしてからが間もなく「大学は出たけれど」と嘆く就職難に遭遇する。

今ややアトランダムに挙げたこれらの相違点を踏まえて、危機における地域経済(潰れ行く在来産業)は見てくるだろうか？

「地域経済ウォッチング」は、一部「いわきヒューマンカレッジ『地域経済学部』(会場:東日本国際大学)」と連動しています。今回は「危機における地域経済——昭和恐慌期を中心に——(11月14日開講)」の内容にかかわるものです。